

平成29年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

島根県

市区町村名 ページ

松江市	2				
浜田市	3				
出雲市	4				
益田市	5				
大田市	6				
安来市	7				
江津市	8				
雲南市	9				
奥出雲町	10				
飯南町	11				
川本町	12				
美郷町	13				
邑南町	14				
津和野町	15				
吉賀町	16				
海士町	17				
西ノ島町	18				
知夫村	19				
隠岐の島町	20				

平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 増減率	58,105 61,713 -5.8%	人 口 密 度	690.68 84	km ²	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-3					
(単位：千円・%)										30. 1. 1	55,158 人	54,556 人	第1次	2,013	2,165	32	2024	島根県	浜田市	地方交付税種地	1-2	
										29. 1. 1	56,042 人	55,421 人	第2次	5,830	6,235							
										増減率	-1.6%	-1.6%	第3次	20,406	20,338							
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比																		
地 方 税	7,399,084	19.2	7,399,084	37.1	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)																	
地 方 譲 与 税	348,853	0.9	348,853	1.8	区 分																	
配 子 割 交 付 金	16,893	0.0	16,893	0.1	取 入 済 額																	
利 当 割 交 付 金	24,093	0.1	24,093	0.1	構 成 比																	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	21,009	0.1	21,009	0.1	超 過 課 税 分																	
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	旧 新 産 産 況																	
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-	指 定 団 体 状 況																	
地 方 消 費 税 交 付 金	1,051,578	2.7	1,051,578	5.3	普 通 税																	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	18,514	0.0	18,514	0.1	法 定 普 通 税																	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	市 町 村 民 税																	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	65,364	0.2	65,364	0.3	内 個 人 均 等 割																	
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	所 得 等 割																	
地 方 特 例 交 付 金	20,942	0.1	20,942	0.1	法 人 均 等 割																	
地 方 交 付 税	12,330,208	31.9	10,793,755	54.2	設 法 人 税 割																	
内 普 通 交 付 税	10,793,755	27.9	10,793,755	54.2	固 定 資 産 税																	
特 別 交 付 税	1,536,453	4.0	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税																	
災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	軽 自 動 車 税																	
(一 般 財 源 計)	21,296,538	55.1	19,760,085	98.2	市 町 村 た ば こ 税																	
交 通 安 全 策 特 別 交 付 金	7,189	0.0	7,189	0.0	飲 酒 特 別 土 地 保 有 税																	
使 担 金 ・ 負 担 金	454,442	1.2	-	-	法 定 外 普 通 税																	
分 用 料	378,073	1.0	29,998	0.2	目 的 的 税																	
手 数 料	182,953	0.5	-	-	内 入 湯 税																	
国 庫 支 出 金	3,869,505	10.0	-	-	事 業 所 税																	
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	都 市 計 画 税																	
(特 別 区 財 源 交 付 金)	-	-	-	-	水 利 地 益 税 等																	
都 道 府 県 支 出 金	2,922,202	7.6	-	-	法 定 外 目 的 的 税																	
財 産 附 収 入	268,631	0.7	66,812	0.3	旧 法 に よ る 計																	
寄 附 金	1,550,834	4.0	-	-	合 計																	
繰 越 入 金	1,969,363	5.1	-	-																		
繰 越 収 入	615,292	1.6	-	-																		
諸 収 入	1,088,791	2.8	58,203	0.3																		
地 方 債	4,018,425	10.4	-	-																		
う ち 減 収 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-																		
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	1,065,525	2.8	-	-																		
歳 入 合 計	38,622,238	100.0	19,922,287	100.0																		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独事業費のうち受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市町村、都道府県、全国の状況をとりとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 増減率	39,528人 41,836人 -5.5%	人 口 密 度	420.93 94	km ²	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	39,409人 39,223人 -0.7%	39,935人 39,774人 -0.4%	産 業 構 造	27年国調	22年国調	2,388 12.0 5,781 29.2 11,655 58.8	2,646 13.0 6,322 31.1 11,338 55.8	都道府県名	32	団体名	2067	市町村類型	I-1	島根県	安来市	地方交付税種地	1-2
歳入の状況 (単位:千円・%)																													
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比																									
地方譲与税	5,304,264	19.0	5,304,264	37.3																									
地方譲与税	233,740	0.8	233,740	1.6																									
配子割交付金	11,495	0.0	11,495	0.1																									
利子割交付金	16,423	0.1	16,423	0.1																									
株式等譲渡所得割交付金	14,339	0.1	14,339	0.1																									
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-																									
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-																									
地方消費税交付金	689,502	2.5	689,502	4.8																									
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-																									
特別地方消費税交付金	-	-	-	-																									
自動車取得税交付金	44,303	0.2	44,303	0.3																									
軽油引取税交付金	-	-	-	-																									
地方特別交付金	15,498	0.1	15,498	0.1																									
地方交付税	8,981,672	32.3	7,862,230	55.3																									
内 普通交付税	7,862,230	28.2	7,862,230	55.3																									
内 特別交付税	1,119,442	4.0	-	-																									
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-																									
(一般財源計)	15,311,236	55.0	14,191,794	99.7																									
交通安全対策特別交付金	5,846	0.0	5,846	0.0																									
分担金・負担金	121,486	0.4	-	-																									
使用料	440,923	1.6	20,470	0.1																									
手数料	135,596	0.5	-	-																									
国庫支出金	2,318,802	8.3	-	-																									
国有提供交付金(特別区財源交付金)	-	-	-	-																									
都道府県支出金	1,661,183	6.0	-	-																									
財産収入	51,360	0.2	5,211	0.0																									
寄附金	406,612	1.5	-	-																									
繰越入金	1,633,400	5.9	-	-																									
繰越入金	710,903	2.6	-	-																									
諸収入	610,852	2.2	4,107	0.0																									
地方債	4,437,300	15.9	-	-																									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-																									
うち臨時財政対策債	704,700	2.5	-	-																									
歳入合計	27,845,499	100.0	14,227,428	100.0																									
市町村税の状況 (単位:千円・%)																													
区 分	取 入 済 額	構 成 比	超過課税分																										
普通 通 税	5,301,142	99.9	421,225																										
法 定 普 通 税	5,301,142	99.9	421,225																										
市 町 村 民 税	2,014,996	38.0	63,513																										
内 個人均等割	68,166	1.3	-																										
内 所得割	1,544,531	29.1	-																										
内 法人均等割	81,666	1.5	-																										
内 法人税割	320,633	6.0	63,513																										
固定資産税	2,910,072	54.9	357,712																										
うち純固定資産税	2,874,764	54.2	357,712																										
軽自動車税	130,443	2.5	-																										
市町村たばこ税	245,631	4.6	-																										
飲 産 税	-	-	-																										
特別土地保有税	-	-	-																										
法定外普通税	-	-	-																										
目的税	3,122	0.1	-																										
法定目的税	3,122	0.1	-																										
内 入 湯 税	3,122	0.1	-																										
事業所税	-	-	-																										
都市計画税	-	-	-																										
水利地益税	-	-	-																										
法定外目的税	-	-	-																										
旧法による計	-	-	-																										
合 計	5,304,264	100.0	421,225																										
歳入の状況 (単位:千円・%)																													
区 分	決 算 額	構 成 比	経常経費	経常取支比率																									
人件費	4,363,483	15.9	4,222,665	27.5																									
うち職員給与	2,801,344	10.2	2,789,046	-																									
扶助費	3,593,821	13.1	1,070,562	7.1																									
公債費	3,738,758	13.6	3,640,200	24.2																									
内 元利償還金	3,512,515	12.8	3,415,278	22.7																									
内 利息	223,162	0.8	221,841	1.5																									
内 一時借入金	3,081	0.0	3,081	0.0																									
(義務的経費計)	11,696,062	42.6	8,933,427	58.8																									
物件費	3,678,455	13.4	2,705,478	14.3																									
維持補修費	255,615	0.9	222,133	1.4																									
補助費等	2,317,066	8.4	1,587,631	8.2																									
うち一部事務組合負担金	11,563	0.0	11,563	0.1																									
繰出金	2,864,079	10.4	2,597,221	13.4																									
繰立金	632,834	2.3	105,000	-																									
投資・出資金・貸付金	252,320	0.9	1,744	0.0																									
前年度繰上充用金	-	-	-	-																									
投資的経費	5,785,068	21.1	692,418	4.8																									
うち人件費	95,808	0.3	8,173	0.1																									
普通建設事業費	5,679,421	20.7	652,518	4.6																									
うち補助	1,100,256	4.0	62,276	0.4																									
うち単独	4,327,719	15.7	582,818	4.1																									
内 災害復旧事業費	105,647	0.4	39,900	0.3																									
内 失業対策事業費	-	-	-	-																									
歳入合計	27,845,499	100.0	16,845,052	60.5																									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含む。2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口 増減率	27年国調 22年国調 増減率	24,468人 25,697人 -4.8%	人 口 密度	268.24km ² 91人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	23,944人 24,027人 -1.5%	23,655人 24,027人 -1.5%	産 業 構 造	27年国調	22年国調	都道府県名	32	団体名	2075	市町村類型	1-3			
歳入の状況 (単位:千円・%)												第1次	583 5.2	517 4.5	島根県	江津市	地方交付税種地	2-2							
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	2,855 25.4	2,982 26.2	区 分	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)															
地 方 税	2,812,765	18.0	2,812,765	32.7	第3次	7,824 69.5	7,882 69.3	歳 入 総 額	15,650,517	17,022,597															
市町村税の状況 (単位:千円・%)												指 定 体 等 指 定 状 況		歳 入 総 額		15,031,823		16,519,163							
区 分												取 入 済 額		構 成 比		超 過 課 税 分		旧 新 産 業 開 発 特 別 税		歳 入 総 額		15,031,823		16,519,163	
普 通 税												2,806,149		99.8		174,433		低 開 発 特 別 税		歳 入 総 額		15,031,823		16,519,163	
法 定 普 通 税												2,806,149		99.8		174,433		旧 産 業 特 別 税		歳 入 総 額		15,031,823		16,519,163	
市 町 村 民 税												1,084,502		38.6		36,347		過 過 課 税 分		歳 入 総 額		15,031,823		16,519,163	
内 個人均等割												39,982		1.4		-		過 過 課 税 分		歳 入 総 額		15,031,823		16,519,163	
所 得 割 割 割												848,516		30.2		-		過 過 課 税 分		歳 入 総 額		15,031,823		16,519,163	
法 人 均 等 割												73,698		2.6		12,254		過 過 課 税 分		歳 入 総 額		15,031,823		16,519,163	
法 人 税 割												122,306		4.3		24,093		過 過 課 税 分		歳 入 総 額		15,031,823		16,519,163	
固 定 資 産 税												1,502,468		53.4		138,086		過 過 課 税 分		歳 入 総 額		15,031,823		16,519,163	
うち純固定資産税												1,428,250		50.8		138,086		過 過 課 税 分		歳 入 総 額		15,031,823		16,519,163	
軽自動車税												70,433		2.5		-		過 過 課 税 分		歳 入 総 額		15,031,823		16,519,163	
市町村たばこ税												148,746		5.3		-		過 過 課 税 分		歳 入 総 額		15,031,823		16,519,163	
飲 酒 税												-		-		-		過 過 課 税 分		歳 入 総 額		15,031,823		16,519,163	
特別土地保有税												-		-		-		過 過 課 税 分		歳 入 総 額		15,031,823		16,519,163	
法定外普通税												-		-		-		過 過 課 税 分		歳 入 総 額		15,031,823		16,519,163	
目 的 的 税												6,616		0.2		-		過 過 課 税 分		歳 入 総 額		15,031,823		16,519,163	
法 定 目 的 的 税												6,616		0.2		-		過 過 課 税 分		歳 入 総 額		15,031,823		16,519,163	
内 入 湯 税												6,616		0.2		-		過 過 課 税 分		歳 入 総 額		15,031,823		16,519,163	
事 業 所 税												-		-		-		過 過 課 税 分		歳 入 総 額		15,031,823		16,519,163	
都 市 計 画 税												-		-		-		過 過 課 税 分		歳 入 総 額		15,031,823		16,519,163	
水 利 地 益 税												-		-		-		過 過 課 税 分		歳 入 総 額		15,031,823		16,519,163	
法 定 外 目 的 的 税												-		-		-		過 過 課 税 分		歳 入 総 額		15,031,823		16,519,163	
旧 法 による 計												-		-		-		過 過 課 税 分		歳 入 総 額		15,031,823		16,519,163	
合 計												2,812,765		100.0		174,433		過 過 課 税 分		歳 入 総 額		15,031,823		16,519,163	

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含む。
2. 東京特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況										人	27年国調	22年国調	6,374人 6,810人 -6.4%		区 分	住民基本台帳人口	うち日本人		産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-1			
										口	増	減	336.50 km ² 19人		30. 1. 1	6,345人	6,211人 6,260人 -0.8%		区分	27年国調	22年国調	32	5058	島根県	吉賀町	地方交付税種地	2-1	
歳入の状況 (単位:千円・%)																												
区 分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比																								
地方	577,881	8.5	577,881	15.7																								
地方譲与税	56,765	0.8	56,765	1.5																								
配子割交付金	1,472	0.0	1,472	0.0																								
配当割交付金	2,107	0.0	2,107	0.1																								
株式等譲渡所得割交付金	1,845	0.0	1,845	0.1																								
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-																								
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-																								
地方消費税交付金	112,227	1.7	112,227	3.1																								
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-																								
特別地方消費税交付金	-	-	-	-																								
自動車取得税交付金	10,747	0.2	10,747	0.3																								
軽油引取税交付金	-	-	-	-																								
地方特例交付金	1,183	0.0	1,183	0.0																								
地方交付税	3,239,403	47.8	2,900,481	79.0																								
内 普通交付税	2,900,481	42.8	2,900,481	79.0																								
内 特別交付税	338,922	5.0	-	-																								
内 災害復興特別交付税	-	-	-	-																								
(一) 概 財 源 計	4,003,630	59.1	3,664,708	99.8																								
交通安全対策特別交付金	784	0.0	784	0.0																								
使担金・負担金	33,408	0.5	-	-																								
分 用 料	80,681	1.2	2,469	0.1																								
手 数 料	16,885	0.2	-	-																								
国庫支出金	553,070	8.2	-	-																								
国 有 提 供 交 付 金 (特別区財政交付金)	-	-	-	-																								
都道府県支出入	386,528	5.7	-	-																								
財 産 収 入	18,123	0.3	1,066	0.0																								
寄 附 金	2,985	0.0	-	-																								
繰 越 金	296,974	4.4	-	-																								
繰 入 金	270,024	4.0	-	-																								
諸 収 入	142,408	2.1	2,382	0.1																								
地 方 債 借 入	974,525	14.4	-	-																								
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-																								
うち臨時財政対策債	145,025	2.1	-	-																								
歳 入 合 計	6,780,025	100.0	3,671,409	100.0																								
市町村税の状況 (単位:千円・%)																				指 定 団 体 等								
区 分	取 入 済 額	構成比	超過課税分		旧新産	旧工特	旧開発	旧産炭	山産	山産	山産	山産	山産	山産	山産	山産	山産	山産	山産	山産								
普通	572,831	99.1			×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×								
法 定 普 通 税	572,831	99.1			×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×								
市 町 村 民 税	239,033	41.4			×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×								
内 個人均等割	9,821	1.7			×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×								
内 所得割	200,383	34.7			×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×								
内 法人均等割	14,191	2.5			×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×								
内 法人税割	14,638	2.5			×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×								
内 固定資産税	275,821	47.7			×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×								
内 うち純固定資産税	270,692	46.8			×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×								
内 軽自動車税	22,008	3.8			×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×								
内 市町村たばこ税	35,969	6.2			×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×								
内 釵産	-	-			×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×								
内 特別土地保有	-	-			×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×								
内 法定外普通	-	-			×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×								
内 法的	5,050	0.9			×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×								
内 法的	5,050	0.9			×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×								
内 入湯	5,050	0.9			×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×								
内 事業所	-	-			×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×								
内 都市計	-	-			×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×								
内 水利地	-	-			×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×								
内 法定外	-	-			×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×								
内 旧法	-	-			×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×								
合 計	577,881	100.0			×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費を含む。 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。 3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。 4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土院）による。 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。) 7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度決算状況 (島根県 西ノ島町)
Table with multiple sections: 歳入の状況 (歳入内訳表), 歳出の状況 (歳出内訳表), 人員・産業構造, 職員の状況, 退職給付金, etc.

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含む。
2. 東京特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

